

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人大学評価・学位授与機構 運営費交付金に必要な経費	事業開始 年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	高等教育企画課	高等教育企画課長 義本 博司		
会計区分	一般会計	上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平成15年7月16日法律第114号)	関係する計 画、通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学校教育法第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。</p> <p>○学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。</p> <p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。</p> <p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</p> <p>○文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。</p>					
実施状況	<p>【認証評価事業】認証評価件数 18年度 42件 19年度 72件 20年度 31件 21年度 44件</p> <p>【国立大学法人評価事業】評価対象法人件数 16年度～21年度 90件</p> <p>【学位授与事業】学位授与申請件数 18年度 3,950件 19年度 3,960件 20年度 4,162件 21年度 4,109件</p> <p>【学位授与事業】課程、専攻科認定等件数 18年度 49件 19年度 57件 20年度 61件 21年度 31件</p> <p>【調査研究事業】学術誌等における研究成果の公表状況 18年度 61件 19年度 65件 20年度 62件 21年度90件</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,996	1,896	1,858	1,755	1,558
	執行額	1,996	1,896	1,858		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	2,188	2,264	1,977		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・独立行政法人通則法に基づき、法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。</p> <p>・また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。</p> <p>・これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。</p> <p>・さらに、レビューシート作成に際しては、契約関係書類を個別に提出させる等により、法人における支出先・用途の把握を万全のものとしている。</p>				
	見直しの 余地	<p>・毎年度実施する、独立行政法人評価委員会の評価を通じて、業務運営の一層の効率化、合理化等を促す。</p> <p>・一般競争入札等による契約を原則とし、契約の一層の適正化を促す。</p> <p>・行政刷新会議事業仕分け(H22.4)の指摘を踏まえた事業の見直しを検討。</p>				
予算 監視 の 効率 化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、本年の事業仕分けで指摘された、独立行政法人と民間との役割分担の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：「認証評価事業」、「国立大学法人評価」、「学位授与事業」、「大学情報提供事業」については、本年の事業仕分けにおいて、「事業規模は縮減」などの評価がなされたことを踏まえ、同評価に基づく検討及び見直し等を行うことにより、予算を縮減すべきである。</p> <p>また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補 記						

文部科学省
1,858百万円

(独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付)

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

↓
〔交付〕

〔A〕
(独)大学評価・学位授与機構
1,977百万円

〔B〕
国立大学法人
評価事業等
218百万円

国立大学に対して国が投じた国費が有効・適切に使用されたかどうかを国として検証するため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第34条に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受け、中期目標期間における達成状況等の評価し、社会への説明責任を果たしている。結果については、次期中期目標・中期計画の検討や運営費交付金の算定に反映させることとしている。

〔C〕
機関別認証評価事業
287百万円

大学が自ら実施する自己評価に加え、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について国の認証を受けた機関(認証評価機関)が定める基準に基づき大学を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにする評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学が自らが改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

〔D〕
分野別認証評価事業
99百万円

専門職大学院のうち、法科大学院の教育活動等の状況について、法科大学院関係者や法曹関係者等の参画を得て、効果的な評価方法等を開発し、平成17年、法科大学院の評価を行う認証評価機関として、文部科学大臣から認証を受け、評価を実施している。さらに、法科大学院以外の分野の専門職大学院の評価基準モデルを開発し、認証評価機関として準備を進めている他の団体の評価事業についての先導的役割を担っている。

〔E〕
学位授与事業
330百万円

学校教育法第104条において、大学以外で学位を授与できる唯一の機関として位置付けられており、短期大学・高等専門学校卒業生や専門学校・各省大学校修了者など、学位を授与しえない者を対象に、その学力水準を審査し、大学卒業生・大学院修了者と同等の学習を修め、かつ同等以上の学力を有すると認められた者に対して学位(学士、修士、博士)を授与。

〔F〕
その他の事業
640百万円

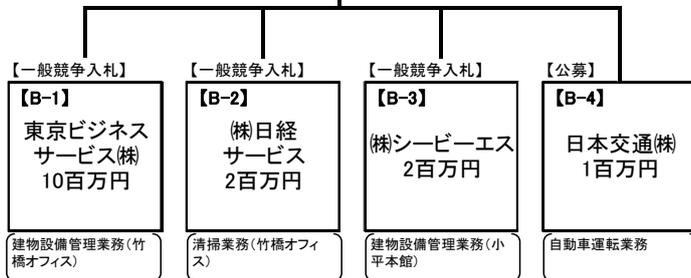
【調査及び研究】
評価及び学位に関して国内で唯一専門的に研究する機関として、大学評価システムの検証と開発、学位の国際的な通用性などの調査・研究を実施。
【その他事業】
評価に関する国内外の情報の収集・整理をし、シンポジウム等の開催やインターネット等の活用により、広く一般に情報提供を行っている。また、大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集・整理をし、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、科目等履修生制度の開設情報や短期大学・高等専門学校専攻科の一覧などの作成し、冊子やインターネット等を活用して情報提供を行っている。

〔G〕
法人共通
403百万円

管理運営部門にかかる費用を計上している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

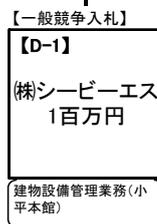
【B】
国立大学法人
評価事業等
218百万円



【C】
機関別認証評
価事業
287百万円



【D】
分野別認証評
価事業
99百万円

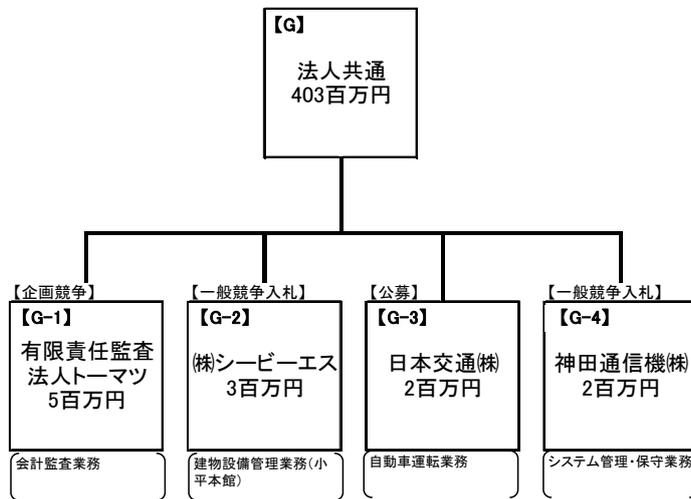
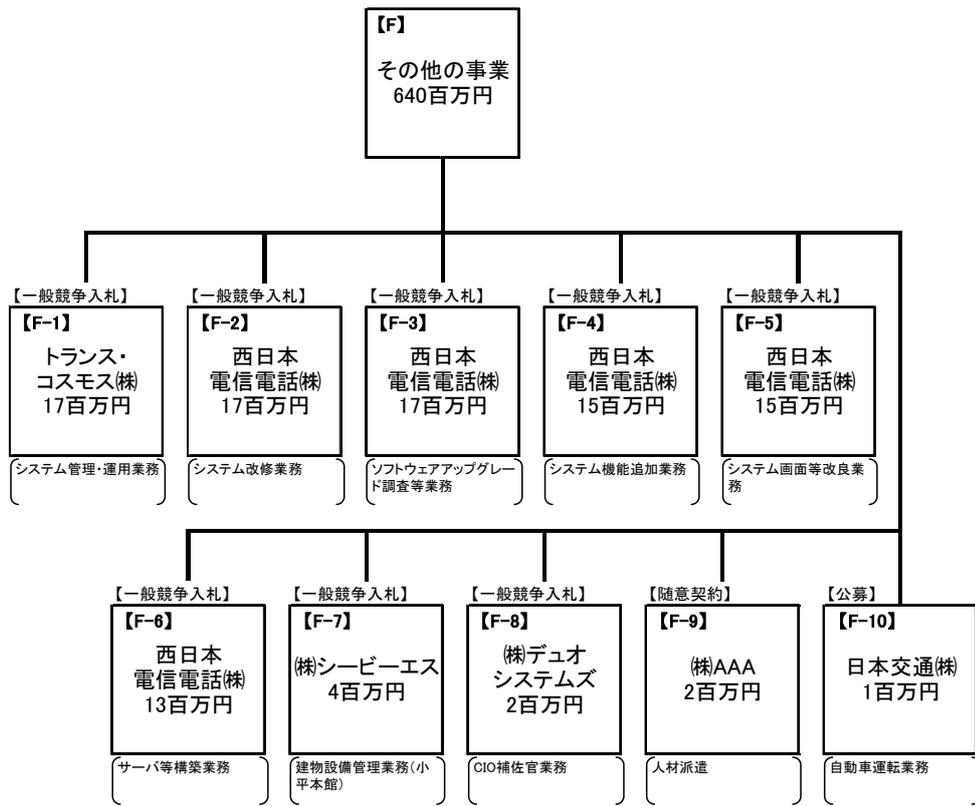


【E】
学位授与事業
330百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



A.(独)大学評価・学位授与機構			E.学位授与事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	1,154	物件費	旅費・謝金等(学位審査会等にかかる経費)	176
物件費	旅費・謝金等(各事業の会議等にかかる経費)、調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費	675	人件費	給与及び賞与等	143
外部委託	建物設備管理、清掃、人材派遣、システム管理・運用、システム改修、CIO補佐官、自動車運転等	148	外部委託	建物設備管理、人材派遣、清掃	11
計		1,977	計		330
B.国立大学法人評価事業等			F.その他事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	149	人件費	給与及び賞与等	327
物件費	旅費・謝金等(国立大学法人評価委員会にかかる経費)	54	物件費	調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費(大学情報データベース等にかかる経費)	209
外部委託	建物設備管理、清掃、自動車運転	15	外部委託	システム管理・運用、システム改修、建物設備管理、CIO補佐官、人材派遣、自動車運転等	104
計		218	計		640
C.機関別認証評価事業			G.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	170	人件費	給与及び賞与等	298
物件費	旅費・謝金等(大学機関別認証評価委員会等にかかる経費)	112	物件費	旅費・謝金等(機構の運営に資するための運営委員会等にかかる経費)	93
外部委託	建物設備管理、自動車運転	5	外部委託	会計監査、建物設備管理、自動車運転、システム管理・保守	12
計		287	計		403
D.分野別認証評価事業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	67			
物件費	旅費・謝金等(法科大学院認証評価委員会等にかかる経費)	31			
外部委託	建物設備管理	1			
計		99	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

B-1.東京ビジネスサービス㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	10			
計		10	計		
B-2.㈱日経サービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	清掃業務(竹橋オフィス)	2			
計		2	計		
B-3.㈱シービーエス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本館)	2			
計		2	計		
B-4.日本交通㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	1			
計		1	計		

C-1.㈱シービーエス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本館)	4			
計		4	計		
C-2.日本交通㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	1			
計		1	計		
C-3.日本交通㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C-4.日本交通㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-1. (株)シービーエス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本館)	1			
計		1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

E-1.㈱シーピーエス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本館)	6			
計		6	計		
E-2.㈱KDS					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	人材派遣	3			
計		3	計		
E-3.日本総業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	清掃業務(小平本館)	2			
計		2	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

F-1.トランス・コスモス株			F-5.西日本電信電話株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	17	物件費	システム画面等改良業務	15
計		17	計		15
F-2.西日本電信電話株			F-6.西日本電信電話株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム改修業務	17	物件費	サーバ等構築業務	13
計		17	計		13
F-3.西日本電信電話株			F-7.(株)シービーエス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	ソフトウェアアップグレード調査等業務	17	物件費	建物設備管理業務(小平本館)	4
計		17	計		4
F-4.西日本電信電話株			F-8.(株)デュオシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム機能追加業務	15	物件費	CIO補佐官業務	2
計		15	計		2

F-9.(株)AAA					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	人材派遣	2			
計		2	計		
F-10.日本交通(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	1			
計		1	計		
F-11.日本交通(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
F-12.日本交通(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

G-1.有限責任監査法人トーマツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	会計監査業務	5			
計		5	計		
G-2.(株)シービーエス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本館)	3			
計		3	計		
G-3.日本交通(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	2			
計		2	計		
G-4.神田通信機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム管理・保守業務	2			
計		2	計		